



関西学院大学リポジトリ

Kwansei Gakuin University Repository

関係人口から考える若者の力（Reference Review 65-6 号の研究動向・全分野から，リファレンス・ レビュー研究動向編（2019 年7 月～2020 年5 月） ）

著者	栗田 匡相
雑誌名	産研論集
号	48
ページ	119-121
発行年	2021-03-20
URL	http://hdl.handle.net/10236/00029503

題や民間の取り組みにも大いに参考になる内容である。

大原論文の指摘では、日本の状況においての第一の問題点として、IFA であっても、販売手数料を収入源とするビジネスモデルとする場合、一般的な証券会社の営業と同様に利益相反問題が発生する。第二に、認知度の低さの問題、第三に、沼田論文での「エコシステム」の重要性の指摘とも共通して、IFA が利用できるプラットフォームが不十分である点を挙げている。他方で、銀行・保険会社などの既存金融機関による資産アドバイザー業務への新規参入が IFA 需要の増加を促進する可能性を指摘している。関連する筆者の投資信託に関する研究（阿萬・高橋（2020））では、日本のファンドレベルのデータを用いて、金融機関系列で運用・販売される投信には価格上昇後に売却が進行する回転売買・ファンド乗り換えの現象が観察されている。日本においても、米国の事例のように IFA が普及することを通じて、短期回転売買が抑制されることが期待される。しかしながら、業界構造の異なる日本においては、ディスカウントブローカーが根付いておらず、また、沼田論文の指摘する IFA の活動を支える「エコシステム」ももちろん未整備である。沼田論文が述べている

1970 年代からのいくつかの大きな変革のタイミングを経て、今日の米国における IFA 普及があることも留意すべきである。日本での普及には相当に強力な政策的な後押しが必要と思われる。他方では、大原論文での指摘のように日本固有の業界構造を生かした IFA 事業展開の芽が見られており、この点への期待は大きいと思われる。

阿部圭司・小澤伸雄・木下康彦（2019）「高崎経済大学学生の金融リテラシーに関する研究—金融リテラシー調査（2016）に準じた調査結果—」高崎経済大学論集 62（2）1-18

沼田優子（2020）「米国で存在感を発揮する独立系アドバイザー」金融財政事情 71（7）22-25

大原啓一（2020）「わが国における IFA 業界拡大のカギ」金融財政事情 71（7）14-17

山根智沙子・阿萬弘行・本西泰三（2020）「お金に対する禁忌感の意識調査：金融リテラシーに与える影響」証券経済学会全国大会（第 92 回）報告論文 2020 年 9 月 13 日

阿萬弘行・高橋陽二（2020）「日本における投資信託の資金フローと市場構造」証券アナリストジャーナル（証券アナリスト協会）58（5）76-87

【Reference Review 65-6 号の研究動向・全分野から】

関係人口から考える若者の力

経済学部准教授 栗田 匡相

伊藤（2019）で紹介している岐阜県飛騨地域の木工産業のケースでは、木工技術を学ぶ岐阜県高山市の木工スクールの過去 16 年間の県外卒業生（264 名）を調べたところ、4 割程度が岐阜県内で就業していることが判明した。更には、近年では全国各地から男女問わず高学歴の若者がこの木工スクールに入学しているようだ。また、伊藤（2019）では兵庫県豊岡市の鞆産業の事例も挙げて、鞆製造の技能を学ぶスクールに多くの若者が入学し、卒業生の多くが豊岡市で就職していることを述べ

ている。このように、地域に魅力的な伝統産業がある場合には、若い世代がそこに移住し、地域で就労するような事例が全国的にも見られるようだ。

「関係人口」という言葉を聞いたことがあるだろうか。筆者自身は、購読している雑誌『ソトコト』2018 年 2 月号の特集で知ったような気がするが、総務省が 2018 年度から「関係人口創出モデル事業」をスタートさせたことなどもあり、現在では地方創生やまちづくりに関わる人間にとっては市民権

を得た言葉になっているらしい。総務省のサイトによれば、「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指すようだが、「地域との関わりについてのアンケート」という国交省の大規模調査¹の結果を見ると、三大都市圏の18歳以上の居住者（約4,678万人）のうち、約2割強（約1,080万人：推計値）が特定の地域を訪問している関係人口（訪問系²）であるらしい。2019年12月に明らかになった「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の第二期においても、第一期の基本目標には無かったこの関係人口を地域の力にしていこうと目指すとしている（基本目標2：「地方とのつながりを築く」観点の追加）。

また、「総「関係人口」化する日本」という特集を組んだ『地域開発』（2020）632号は、様々な視点から「関係人口」について議論を行っている。Web上で行われる移住スカウトサービス（SMOUT）やソーシャル人材育成講座、若者向けのスタディツアー、街の未来について話し合う公共スペースとしての信州フューチャーセンターの取り組みなど豊富な事例紹介に加えて、Society5.0時代に必要となる関係人口へのサポート、その創出のための施策をWeb調査と定量的な分析を用いて紹介する論考もある。更には、被災地サポートや青年海外協力隊経験者、留学生といった切り口を用いて、一見すると関係があまり無さそうな事象や人々との関連性を議論する論考など、内容がとても幅広いものになっている。そしてこうした多くの取り組みの中心にいるのが若者であることにも驚かされる。

一方で、轡田（2020）でも述べられているように、首都圏一極集中の状況を是正し、地方へ移住する人々を増やすとした「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の第一期は莫大な予算が投入されたにもかかわらず、各自治体が設定した人口関連の目標は大半が未達成のままに終わったわけで人口政策としては失敗の烙印を押されそうである。また先の飛騨や豊岡で見たような地域産業レベルで見れば移住の成功事例はあるものの、飛騨市、豊岡市という地方自治体レベルで見れば、人口減少、転出超過の流れは止められていない。結局、政府

が個人のUターンやIターンを促す政策メニューをいくら用意しても地方圏の定住人口増をはかることは容易ではなさそうだ。

定住人口を増やすことが地方創生につながるという定住モデルの発想は、首都圏一極集中の現状に変化が無い以上、その改変を迫られているといっていよい。それ故に関係人口の創出から地方を豊かにするという発想が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の第二期に組み込まれることとなったのだろう。また轡田（2020）では、地方創生という政策的議論の枠組みのみならず、地域の片隅に暮らす若者にとっての幸福のあり方を議論する際にも関係人口の形成は重要な視点になると述べており、関係人口の議論が含む射程の広さと重要性が理解できる。そしてこうした関係人口の形成に大きな役割を担っているのが若者世代なのだ。

とはいうものの「離れていても、関係を持ち、役に立ってもらえればそれでいい。仲間であることがゴール」というジャーナリストの田中輝美の言葉を見ると、関係人口の在り方は定量的な評価になじむ発想には見えず、EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案）のような客観的な事実に基づく政策運営を求められる昨今の潮流とも相性はよくないように思える。確かに、関係人口がどの程度増加したのかを客観的に把握する指標はなんとか作れたとしても、その関係人口の増加が地方創生にどの程度寄与しているのかを示す定量的な研究はほとんど存在しない。

筆者は関係人口の一人としてこれまで、奈良県御所市や兵庫県丹波篠山市後川地区のまちづくりに関わってきた。2020年の10月に行った奈良県御所市の調査からは、地域内外の人々との交流が「この地域が好きである」という愛着を形成することが示された。また、御所市民以外の外部の人たちとの交流によって形成された地域愛着が地域に対する協力へと結びつくことが共分散構造分析によって明らかになっている³。まさに関係人口との関わりがまちづくりや地域活動の活性化に結びついていることを明らかにした希有な研究であり、EBPMのような数値把握、客観性の提示といった昨今の議論にも合致した内容となっている。し

かし、こうした分析を行うためには、統計分析の技能が必要となり、誰にでもすぐに出来る話ではないのも事実である。関係人口の創出から地方創生をと真に願うのであれば、現在ではこうした統計的な分析が欠かせないため、各地方自治体は専門家との協働が欠かせない。そして市井の人が考えるほど、こうした統計分析をまちづくりや地方創生に絡めて精緻に出来る研究者はそれほど多くはないという残念な現状もある。ところが、今紹介した奈良県御所市の分析を行ったのは筆者のゼミ生、つまりは大学生である。

以前の Reference Review でも書いたように、情熱を持った大学生や若者は時に周りが予想もしないほどの成果を生み出すことがある。関係人口の事例紹介においてもこうした若者の情熱と取り組みが地域の活性化に結びついた事例は枚挙にいとまがない。また統計分析のような専門性を有した大学生は、単に仲間としての関係人口だということだけではなく、政策の推進や分析にも携わるプロフェッショナルとしての側面も持ち得る可能性がある。地方自治体でまちづくりに悩む方がいらっしやったら、是非とも情熱にあふれた大学生や若者との関係構築を考えて欲しい。

運命の出会いとか出会いの奇跡といった言葉が

あるが、豊かな関係を育む出会いは「ひょんなことから」という偶然性に支配されていることが多いように感じる。高齢化や過疎化に苦しむ地方を創生するために必要なことは、大人が若者を信じる心にあるのではないか。そうした無根拠な信頼が、最終的に根拠ある政策立案や運営に結びついてしまう、という関係や出会いという現象の不思議さと希望の力に地方の未来がかかっている。

伊藤薫（2019）「地方地場産業への他地域からの人材供給
—岐阜県飛騨地域の木工産業のケーススタディー—
『中小企業季報』192号

『地域開発』（2020）632号

轡田竜蔵（2020）「若者の幸福とトランスローカリティ」
『都市問題』111巻1号

- 1 <https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001328844.pdf>
- 2 日常生活圏、通勤圏、業務上の支社・営業所訪問等以外に定期的・継続的に関わりがある地域があり、かつ、訪問している人（地縁・血縁先の訪問（帰省を含む）を主な目的としている人を除く）
- 3 詳細な分析結果などについては産業研究所のプロジェクト「エビデンスと実践で紡ぐ関西の地域創生戦略」の成果として次年度に出版予定。